

建設系CPD協議会 運営規程

制定	平成15年7月25日	改正	平成18年2月28日	一部改定	平成19年7月4日
一部改定	平成19年9月5日	一部改定	平成20年6月9日	一部改定	平成22年3月12日
一部改定	平成23年3月10日	一部改定	平成23年6月2日	一部改定	平成23年12月1日
一部改定	平成25年3月15日	一部改定	平成26年11月19日	一部改定	平成28年3月16日
一部改定	平成29年2月28日	一部改定	令和元年6月24日	一部改定	令和6年3月11日

(目的及び設置)

第1条 建設系分野に係わる技術者の能力の維持・向上を支援するため、関係団体間でのCPD（継続教育）の推進に係わる連絡や調整を図る目的をもって、建設系CPD協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 継続教育に係わる諸課題の調整に関すること。
- (2) 継続教育に取り組む技術者の利便性向上に関すること。
- (3) その他、継続教育の推進に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、別表に掲げる団体（以下「構成団体」という。）をもって組織する。

- 2 協議会に会長1名および副会長2名（第一副会長、第二副会長）を置く。
- 3 構成団体以外の団体が協議会に加入を希望する場合は、運営委員会で協議してこれを決定する。

(会長等の職務、各構成団体の担当順、および任期)

第4条 会長は、協議会の代表として、協議会の円滑な運営を図る。

- 2 副会長は、会長を補佐するとともに、協議会経費の監査を行う。
- 3 会長および副会長は、第5条に定める運営委員会の委員から選出することとし、選出委員の所属団体の協議会への加入順（加入が同年度の場合は五十音順とする。）に、第二副会長、第一副会長、会長を連続して務めることとする。
- 4 会長の任期は原則として1年、副会長の任期は原則として第一、第二をそれぞれ1年ずつとする。ただし、第7条に基づく委員の交代があった場合は、それに伴って任期満了以前に交代することができる。また、再任は妨げない。

(運営委員会)

第5条 協議会に、第2条に定める事項を協議する運営委員会を設ける。

- 2 運営委員会の委員は、構成団体の継続教育担当の理事または継続教育関係委員会の委員長またはそれらに準ずる者とし、構成団体の推薦による。
- 3 運営委員会には委員長1名および副委員長2名を置き、協議会の会長および副会長がそれぞれ委員長および副委員長を兼ねることができる。
- 4 運営委員会は、必要に応じ、委員長が招集し、自ら議長となる。
- 5 運営委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。また、やむを得ない理由がある場合は、委員長は、運営委員会を電磁的記録により開くことができる。
- 6 委員長は副委員長と協議の上、必要に応じて、オブザーバーの参加を求めることができる。オブザーバーは決議に参加できない。
- 7 運営委員会の決議は、出席者の過半数をもって決するところによる。委員長選出の構成団体で委員数が1名以上の場合は1名を超える委員は決議に参加できない。電磁的記録により開催された運営委員会は、委員全員が同意の意思表示をした場合において、決議があったものとする。

(専門部会)

第6条 協議を円滑に行うために、会長は、運営委員会の承認を得て、必要に応じて、協議会に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に属する委員は、構成団体の推薦による。
- 3 運営委員会の委員と専門部会委員はこれを兼ねることができる。
- 4 専門部会には部会長1名及び副部会長2名以上を置くものとする。
- 5 部会長及び副部会長は運営委員会の推薦に基づき、会長が指名する。
- 6 専門部会は、必要に応じ、部会長が招集し、自ら議長となる。

(任期)

第7条 委員の任期は原則として2年とするが、選出団体の申し出により任期満了以前に交代することができる。また、協議会の運営に必要な場合には、選出団体の承認を得て、任期を延長することができる。

(事務局)

第8条 協議会の事務局は、原則として会長の選出団体に置く。

- 2 事務局は、協議会、運営委員会および専門部会の庶務事項を担当する。

(費用)

第9条 協議会、運営委員会および専門部会の運営に必要な経費は、運営委員会で協議し、別途定める。

(退会)

第10条 各構成団体は、自らの意志で協議会を退会することができる。

(相互協力協定)

第11条 協議会の運営を円滑に進めるため、別途「相互協力協定書」を締結する。

(規程の改定)

第12条 本運営規程の改定は、運営委員会にて審議し、構成団体の承認を得て行うことができる。

付 則 (平成15年7月25日 建設系CPD協議会承認)
本運営規程は、平成15年7月25日から施行する。

付 則 (平成18年2月28日 建設系CPD協議会承認)
本運営規程は、平成18年2月28日から施行する。

付 則 (平成19年7月4日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成19年7月4日から施行する。

付 則 (平成19年9月5日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成19年9月5日から施行する。

付 則 (平成20年6月9日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成20年6月9日から施行する。

付 則 (平成22年3月12日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成22年3月12日から施行する。

付 則 (平成23年3月10日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成23年3月10日から施行する。

付 則 (平成23年6月2日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成23年6月2日から施行する。

付 則 (平成23年12月1日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成23年12月1日から施行する。

付 則 (平成25年3月15日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成25年3月15日から施行する。

付 則 (平成26年11月19日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成26年11月19日から施行する。

付 則 (平成28年3月16日 運営委員会承認)
本運営規程は、平成28年3月16日から施行する。

付 則（平成 29 年 2 月 28 日 運営委員会承認）
本運営規程は、平成 29 年 2 月 28 日から施行する。

付 則（令和元年 6 月 24 日 運営委員会承認）
本運営規程は、令和元年 6 月 24 日から施行する。

付 則（令和 6 年 3 月 11 日 運営委員会承認）
本運営規程は、令和 6 年 3 月 11 日から施行する。

別表 1（第 3 条） ※第 20 期まで（一巡目）の会長団体の順を示す

公益社団法人 土木学会
一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
公益社団法人 地盤工学会
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
公益社団法人 農業農村工学会
公益社団法人 日本技術士会
公益社団法人 日本都市計画学会
公益社団法人 日本造園学会
一般財団法人 建設業振興基金
公益社団法人 日本コンクリート工学会
公益社団法人 空気調和・衛生工学会
土質・地質技術者生涯学習協議会
（事務局：一般社団法人 全国地質調査業協会連合会）
一般社団法人 日本環境アセスメント協会
公益社団法人 日本建築士会連合会
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会
公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター
一般社団法人 交通工学研究会
一般社団法人 全日本建設技術協会

別表 2（第 3 条） ※第 21 期以降（二巡目以降）の会長団体の順を示す（協議会への加入順かつ五十音順）

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
公益社団法人 地盤工学会
一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
公益社団法人 土木学会
公益社団法人 日本技術士会

公益社団法人 日本コンクリート工学会
公益社団法人 日本造園学会
公益社団法人 日本都市計画学会
公益社団法人 農業農村工学会
公益社団法人 空気調和・衛生工学会
土質・地質技術者生涯学習協議会
(事務局：一般社団法人 全国地質調査業協会連合会)
一般社団法人 日本環境アセスメント協会
公益社団法人 日本建築士会連合会
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会
公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター
一般財団法人 建設業振興基金
一般社団法人 交通工学研究会
一般社団法人 全日本建設技術協会